

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	茨城県農業信用基金協会		代表者	会長理事 前島 雅光	
所在地	茨城県水戸市梅香1丁目1番4号		所管部(局)課	農林水産部 農業経済課	
ホームページURL			E-mailアドレス	ibanoshinki@ib-ja.or.jp	
基本財産	3,554,780 千円		設立年月日	昭和37年 2月 5日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	茨城県信用農業協同組合連合会		719,550 千円	20.2%
	2	茨城県		694,980 千円	19.6%
	3	全国農業協同組合連合会		202,640 千円	5.7%
	4	北つくば農業協同組合		150,690 千円	4.2%
	5	稲敷農業協同組合		119,300 千円	3.4%
	その他	135 団体		1,667,620 千円	46.9%
設立目的	農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。				
事業内容	会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金のほか、農業者等の事業または生活に必要な資金を借り入れることにより、融資機関に対して負担する債務の保証と付帯する業務。農業経営基盤強化促進法等の認定を受けた者に対し当該認定に係る計画を円滑に達成するのに必要な資金の貸付を行う融資機関に対する当該貸付に必要な資金の供給と付帯する業務。				

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	9	10	9	1	1	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	3	3	1		1
	計	12	14	13	3	2	4
職員	管理職	7	7	7			
	一般職	11	11	11			
	臨時職員	1	2	1			
	嘱託職員						
	計	19	20	19			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	5	2	5	6	18	41歳3月	13年 1月

[収支等の状況]

区 分		単位: 千円				
収支の状況	事業収入	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	事業外収入	2,074,969	2,232,135	2,223,234	2,218,639	2,276,280
	収入合計	2,074,969	2,232,135	2,223,234	2,218,639	2,276,280
	事業支出	2,073,163	2,224,714	2,217,143	2,216,382	2,274,656
	事業外支出					
	支出合計	2,073,163	2,224,714	2,217,143	2,216,382	2,274,656
	うち管理費	157,089	159,118	163,209	156,866	163,890
	うち人件費	135,424	138,204	145,721	144,113	139,478
	当期収支差額	1,806	7,421	6,091	2,257	1,624
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	187,570	158,510	109,120	75,507	75,580
	正味財産減少額(")		41,480	790		
	当期正味財産増減額	189,376	124,451	114,421	77,764	77,204
	前期繰越正味財産	4,710,478	4,899,854	5,024,305	5,138,726	5,216,490
期末正味財産	4,899,854	5,024,305	5,138,726	5,216,490	5,293,694	
財産の状況	資産	9,689,274	10,206,832	10,436,994	10,641,415	10,838,562
	流動資産	9,578,440	10,094,431	10,321,110	10,522,781	10,714,888
	固定資産	110,834	112,401	115,884	118,634	123,674
	負債	4,789,420	5,182,527	5,298,268	5,424,925	5,544,868
	流動負債	1,236,681	1,365,905	1,401,559	1,343,188	1,356,097
	うち短期借入金					
	固定負債	3,552,739	3,816,622	3,896,709	4,081,737	4,188,771
	うち長期借入金	787,620	968,055	1,051,845	1,163,005	1,176,085
正味財産	4,899,854	5,024,305	5,138,726	5,216,490	5,293,694	
財的関与状況	補助金					
	委託金					
	貸付金					
	計					
財的関与の割合(%)						
損失補償・債務保証						

[評価指標]

茨城県農業信用基金協会			12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:)				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:)				2
	4	目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	98	96	102	0
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100				2
組織正運性の	1	人員構成	役員・職員の構成, 年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	100	100	2
	2	正味財産増減額	千円	114,421	77,764	77,204	2
	3	流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	736	783	790	2
	4	自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	49	49	49	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	1	1	1	0
	6	借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	10	11	11	-1
	7	借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	5	5	5	0
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
	10	土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	8,590	8,256	8,195	1
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	7	7	6	1
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	117,012	116,770	113,814	0
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	321	119	81	0
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	7	7	7	0
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数	2,910	2,724	2,468	-2	
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				2	

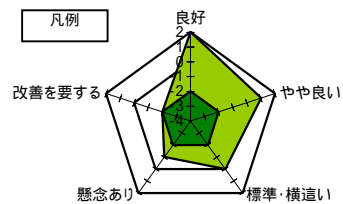
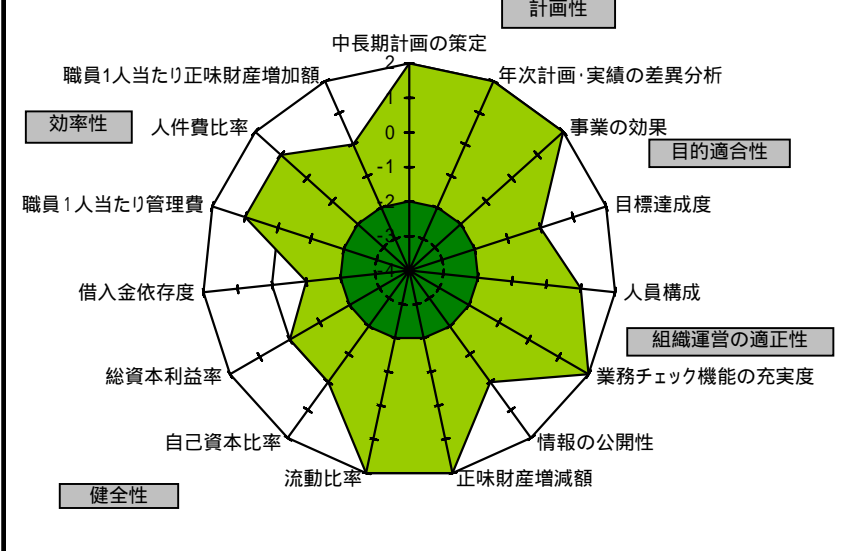
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	5	10	14	71.4%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	22	40	55.0%
効率性	8	4	28	14.3%
合計	32	49	98	50.0%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中期総合計画および年次別事業実績(見込みを含む)に基づき、新事業年度の計画を策定。</p> <p>期中においては、月次・四半期・半期の業務推移をとらえて計画達成に向けた対応策を実施。</p>	<p>金融二法の改正により、農業改良資金を保証対象とした。また、農業近代化資金の認定対象から外れた農業者向けのシステムプロパー資金の保証取扱を行った。</p> <p>生活資金については、住宅ローン新商品(3種類)を取扱い組合員等のニーズに応えた。</p>	<p>人事考課制度を導入し、処遇の公正と職員の資質の向上に努めた。また、法令遵守態勢の取組みとして「コンプライアンスマニュアル」を策定した。</p> <p>なお、会員組織として市町村・JA等には運営に関する情報の提供を行っている。</p>	<p>債務保証については、全国機関へ保険・再保証をいりリスクの分散を図っている。</p> <p>なお、借入金については、政策に基づき各県協会へ配分されるもの(金利は極めて低利0.0215%)。</p>	<p>前年に引き続き事業管理費の削減に努めたが、ネットワークシステムの導入等OA化費用の投資があった。</p> <p>役員執行体制は、理事3名の削減を行い、副会長制を廃止するなど効率化を図った。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次期中期総合3年計画(平成16年度～平成18年度)の策定。 2. 基金造成計画の策定。 3. 保証料体系の見直し。 4. 資金運用益の確保。 5. 求償権残高の抑制(回収・償却)。 			

記載者職氏名 専務理事 大和田 敏夫

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月24日
自己資本比率の保証機関としての計算根拠の妥当性

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営基本方針、中期経営計画、年次計画とも策定し、数値目標を設定しており、年次計画の差異の分析も定期的に見直し、具体的な改善策を講じているので問題ないと考える。	当該団体は、農業信用保証保険法第26条に基づき設立認可を受けた団体であり、同法上の業務を行うことになっている。主な目的の農業近代化資金については、平成14年度実績で農業協同組合融資件数の99.8%を債務保証しており目的に沿った業務を行っている。	人事考課制度の導入、コンプライアンスマニュアルの策定をし、組織運営は概ね適正にされているが、事業活動内容、財務情報等について積極的に公開されることが望ましい。	14年度は、1,624千円の当期利益を出し、求償権償却引当金も基準以上の引き当てをしている。借入金依存度の評点が「-1」となったが、これは農林漁業信用基金から農業金融の円滑化と協会の財務基盤の強化のために、全国の協会が借り入れている政策的なものであり、特に問題ない。	事務のOA化によりさらに効率化が見込まれる。
総合的所見等	中期総合計画を策定し、かつ農業信用保証保険法の趣旨に合った業務を行い目的に適合している。運営の健全性については概ね健全な運営をしていると考えられるが、景気低迷により、保証残高は年々減少する一方で、求償権残高が増加しており、求償権回収への取り組みと新規保証の拡大策を図る必要がある。また、金利低下により、利息収入が減少しているため、国債や有価証券の購入等による安全で効率的な運用が望まれる。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
再保証機関である農林漁業信用基金の独立行政法人化など農業金融の情勢変化を踏まえ、定期的に中長期経営計画の見直しを行われたい。	農業制度資金のみならず、農協系統プロパー資金についても幅広く保証の引受を行い、農業者等が必要とする資金の円滑化のための努力が認められる。今後も、事業普及等により、一層の保証拡大を図るなど保証基盤の強化に努められたい。	コンプライアンス(法令遵守)マニュアルの策定など職員の資質向上に努め、適正に運営されている。	概ね安定した経営がなされているが、保証残高が減少し、求償権残高が増加するなど、将来の経営悪化が懸念される面もあることから、保証審査の一段の適正化と求償権の回収に努められたい。	業務のオンライン化を進めるとともに、さらに効率的な運営に努められたい。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>農業制度資金はもとより、農協系統プロパー資金の債務保証を幅広く行うなど、農業者等が必要とする資金の円滑化のための努力が認められ、概ね安定した経営をしているが、景気低迷等により、求償権残高が増加傾向にあることから、一層の保証審査の適正化と求償権の回収に努力されたい。</p>			